第5次エネルギー基本計画策定に向けた御意見の募集について

[氏 名]	(企業・団体の場合は、企業・団体名、部署名及び担当者名) 自然エネルギー市民の会 事務局長 早川光俊
[住 所]	〒540-0026 大阪市中央区内本町 2-1-19-470
[電話番号]	06-6910-6301
[FAX番号]	06-6910-6302
[電子メールア ドレス]	wind@parep.org

[御意見]

1. 全体について

- ・ 第4次エネルギー基本計画以降、パリ協定が合意され、発効しました。パリ協定の脱退 を表明しているのは米国だけです。
- ・ パリ協定は、平均気温の上昇を 2°Cを十分に下回るレベルに維持することを協定の目的 とし、1.5°Cへの抑制を努力目標としています。また、21世紀後半に、人為的な排出量 と吸収量をバランスさせる(温室効果ガスの排出実質ゼロ)としています。すなわち、 脱炭素社会の構築が必要としています。脱炭素社会を構築するためには、徹底して省エ ネを進めるとともに、エネルギー源を再生可能エネルギーに転換するしかありません。
- ・ 世界は脱炭素社会の構築に向けて、脱石炭火力、ダイベストメント(投資撤退)、ガソ リン・ディーゼル車の販売禁止などの動きが加速しています。
- ・ ところが、今回の第5次エネルギー基本計画(案)(以下、「計画案」と表記します) は、まったくパリ協定を踏まえた計画になっていません。ベースロード電源として石炭 火力を位置付け、石炭火力を従来より増やそうとしています。計画案はパリ協定に逆行 しています。
- ・ 世界では、再生可能エネルギーの普及が急速に進んでいます。計画案は、再生可能エネルギーは「エネルギー安全保障に資する、重要な低炭素の国産エネルギー源」とし、「主要電力化への布石を打つ」としていますが、2030年の導入目標は第4次エネルギー基本計画のままの低い目標です。
- ・ 原発についても、ベースロード電源とし、再稼働を進め、原子力政策の再構築をすると していますが、国民世論の多くが再稼働に反対しているなかで、再稼働や原子力政策の 再構築を進めるべきではありません。

・ 計画案は、根本的・抜本的な見直しが必要です。

2 2030年のエネルギーミックスについて

- ・ 2030年のエネルギーミックスについては、「これまでの基本的な方針を堅持する」とし、2015年の「長期エネルギー需給見通し」の電源ごとの導入目標をそのままにしています。この2015年の「長期エネルギー需給見通し」は、2030年の電源比率を、原発20~22%、石炭火力26%とするもので、原発を維持し、石炭火力に至っては、福島原発事故前の24%から26%に増加させるもので、完全に世界の潮流から外れています。
- ・ 原発や石炭火力をベースロード電源と位置付けるべきではありません。
- ・ 石炭火力 26%の導入目標は撤回し、石炭火力の段階的廃止を明確にし石炭火力の全廃 の期限を決めるべきです。
- 再生可能エネルギーの導入目標も、2030年に22~24%はあまりに低く、少なくとも 2030年に40%程度の導入目標を掲げるべきです。

3 再生可能エネルギーについて

- ・ 計画案は、再生可能エネルギーについて、「温室効果ガスを排出せず、国内で生産できる、エネルギー安全保障にも資する重要な低炭素の国産エネルギー源」とし、「主要電力化への布石を打つ」としています。しかし、2030年導入目標 22~24%は据え置かれており、これでは「主要電力化」はほど遠いと言わざるを得ません。
- ・ また一方で「買取による国民負担が増加し、その抑制がまったなしの課題となっている」としていますが、再生可能エネルギーが普及すればするほど、コスト低減が進み、 買取制度から離脱することも可能になります。こうした方向性を持つべきです。
- ・ 計画案は、再生可能エネルギーについて、「現時点では安定供給面、コスト面で様々な課題が存在する」と記述しています。安定供給については、太陽光や風力発電の割合が20%を越えている EU の国々では「安定供給上の問題」など起こっていません。IEA (国際エネルギー機関)も、「変動電源(風力+太陽光)の導入率が低い(5-10%)場合は、電力系統の運用に技術的に大きな課題はなく、「変動電源の導入率を25-40%とすることは、(現在の技術レベルでも)技術的に可能である。」としています。日本の風力や太陽光などの変動電力の割合は5%程度で、安定供給を問題にする余地はありません。コストについても、世界的には再生可能エネルギーのコストの低減は顕著です。計画案でも、「他の電源と比べてもコスト競争力のある電源となってきている」とこれを認めています。確かに、日本の再生可能エネルギーのコストは、諸外国に比して割高です。その原因は系統費用などにあると思われ、日本の再生可能エネルギーのコストが高い原因とその対策について、検討し、対策を講じるべきです。
- ・ 再生可能エネルギーの普及には、系統連系問題の解決や優先接続などが不可欠です。系

統問題の解決や再生可能エネルギーの優先接続などの抜本的施策をたてるべきです。

- ・ 何よりも導入目標の引き上げが必要です。ドイツは 2035 年までに電力消費に占める再生可能エネルギーの割合を 55~60%に、2050 年には 80%にするとしています。フランスも 2030 年までに電力の 40%を再生可能エネルギーにするとしています。日本の導入目標があまりに低いことは明白です。
- ・ 日本の、2050年の温室効果ガスの削減目標は80%であり、計画案は自らの削減目標にも整合していません。

4 電力システム改革の推進について

- ・ 計画案は、電力システム改革について、「広域系統運用の拡大、小売・発電の全面自由 化及び法的分離の方式による送配電部門の中立性の一層の強化を柱とする、三段階の電 力改革を進めた」として、その成果を強調していますが、電力自由化の中心的課題は、 送配電部門の中立化であり、法的分離から所有権分離に進む方向を明らかにすべきで す。
- ・ また脱炭素社会の構築には、再生可能エネルギーが不可欠であり、再生可能エネルギー の優先接続や送電線の抜本的強化などの施策が明記されるべきです。
- ・ 計画案は、原発事故に係る賠償への備えのためや、廃炉費用のために、託送料金制度を利用するとしていますが、原発事故の賠償や廃炉費用は、本来原発を所有する電力会社が負担すべきであり、託送料金により消費者や新規事業者に負担させるべきではありません。

5 原発について

- ・ 計画案は、原発について、「運転コストが低廉で低炭素の準国産エネルギー源」で、 「長期的なエネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源」としています。
- ・ 原発が「長期的なエネルギー需給構造の安定性」に欠けることは、福島原発事故以来、 長期にわたって稼働できなかった状況から、「安定性」などないことは明らかです。ま た、原発は、いったん事故や不具合が起これば長期にわたって稼働できず、エネルギー 需給構造の安定性に寄与しないことは、これまでの教訓だと思います。
- ・ コストが「低廉」でないことも明らかです。原発のコストは、2009年の同時多発テロ、 福島原発事故を経て安全性のコストが上昇していることについての認識に欠けていま す。典型が、原発事業の失敗によって経営危機を引き起こしている東芝の問題です。
- ・ 「安全性をすべてに優先させる」としていますが、福島原発事故の原因は未だ未解明の なかで安全対策など空論にすぎません。
- ・ 計画案は、原子力規制委員会の「世界で最も厳しい規制基準」に適合した原発の再稼働

を進めるとしていますが、原子力規制委員会の「規制基準」は避難計画がないなど「世界で最も厳しい規制基準」でないことは明らかです。原子力規制委員会自体が、規制基準を満たしたから「安全性」が確保されたとは言えないことを認めています。規制基準に適合したからといって、再稼働を進めるべきではありません。

- ・ 原発を再稼働しなくても電力需要を賄えることは、福島原発事故後の経験から明らかで す。国民の多くが反対している中で再稼働の理由はありません。
- ・ エネルギーミックスの、2030 年 20~22%の原発比率を達成するためには、30 基程度の 原発の再稼働が必要と言われます。しかし、これまでに再稼働したのは8基にとどま り、安全対策費などで採算が合わないと廃炉を決めたのは、福島第1原発を除いても9 基にのぼります。30 基の再稼働は国民世論を考えても実現可能性がありません。また、 30 基の再稼働ができない場合、その電力を石炭火力などで賄うことになれば。温室効果 ガスは増えてしまうことになります。
- ・ 原子力政策の再構築についても、「核燃料サイクルについて、・・・取り組み、再処理 やプルサーマル等を推進する」としていますが、核燃料サイクルの中核施設である「も んじゅ」は廃止が決まり、六ケ所村の再処理工場の稼働の目途はまったくたっていない なかで、「核燃料サイクル」など絵空事に等しいと考えます。
- 原子力政策を再構築するより、原発の全廃にむけたロードマップこそ必要です。

6 石炭火力について

- ・ 計画案は、石炭火力について、「安定性や経済性に優れた重要なベースロード電源」、 「高効率化を前提として、・・・活用していくエネルギー源」としていますが、何より も二酸化炭素の排出量が多く、「高効率化」しても二酸化炭素の削減は数%程度に過ぎ ない石炭火力を「活用」することは、パリ協定に逆行しています。
- ・ 日本では50基(2332万kW)の新規計画があり、7基(362万kW)が計画中止になりましたが、まだ計画中が35基あります。こうした石炭火力が稼働すると年間で推計1億0792万トンのCO2を排出し(2014年のCO2総排出12億6550万トンの約8.5%)、2050年80%削減の削減目標は達成不可能になってしまいます。
- ・ 何よりも、2030年に福島原発事故前の24%から26%増加させる導入目標は撤回し、石 炭火力の段階的廃止の方向性を明確にし、全廃する年度目標をたてるべきです。
- ・ また石炭火力を段階的に廃止するため。炭素税や排出量取引などの政策を早急に導入すべきです。

7 水素社会の実現について

・ 計画案は、「将来の二次エネルギーでは、水素が中心的役割を担うことが期待される」 としています。水素を何からとるかが問題ですが、計画案は「水素は再生可能エネルギ

- ーを含め、多種多様なエネルギー源から製造できる」としています。化石燃料の改質で 水素を製造するのであれば、二酸化炭素排出の削減にはなりません。
- ・ 現状では、水素エネルギーの利用効率は低く、水素エネルギーに過大な期待をかけるのは時期尚早と言わざるを得ません。
- ・ 水素エネルギーの利用については、長期的な視野にたった計画が必要と考えます。